

貸借対照表

平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 鎌ヶ谷市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 3
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	70,345,137	58,998,756	11,346,381	流動負債	3,377,107	3,536,808	159,701
現金預金	62,609,334	51,564,069	11,045,265	事業未払金	3,303,232	3,313,387	10,155
事業未収金	7,735,803	7,025,701	710,102	預り金	24,000	20,000	4,000
立替金	0	408,986	408,986	職員預り金	49,875	203,421	153,546
				仮受金	0	0	0
固定資産	101,066,573	104,533,657	3,467,084	固定負債	49,809,259	44,875,309	4,933,950
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	49,809,259	44,875,309	4,933,950
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	53,186,366	48,412,117	4,774,249
その他の固定資産	100,066,573	103,533,657	3,467,084	純資産の部			
車両運搬具	977,394	1,277,629	300,235	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	373,877	477,093	103,216	基金	27,372,078	33,372,078	6,000,000
ソフトウェア	157,500	220,500	63,000	災害ボランティア基金	7,000,000	7,000,000	0
長期貸付金	345,420	537,420	192,000	ふれあい基金	20,372,078	26,372,078	6,000,000
退職手当積立基金預け金	41,524,020	39,618,420	1,905,600	その他の積立金	26,970,772	25,970,772	1,000,000
退職給付引当資産	2,526,799	2,526,169	630	車両購入積立金	1,970,772	1,970,772	0
災害ボランティア基金積立資産	7,000,000	7,000,000	0	財政運営基金積立金	25,000,000	24,000,000	1,000,000
ふれあい基金積立資産	20,372,078	26,372,078	6,000,000	次期繰越活動増減差額	62,882,494	54,777,446	8,105,048
車両購入積立資産	1,970,772	1,970,772	0	(うち当期活動増減差額)	3,105,048	3,248,997	6,354,045
財政運営基金積立資産	25,000,000	24,000,000	1,000,000	純資産の部合計	118,225,344	115,120,296	3,105,048
その他の固定資産	9,730	9,730	0				
徴収不能引当金	191,017	476,154	285,137	負債及び純資産の部合計	171,411,710	163,532,413	7,879,297
資産の部合計	171,411,710	163,532,413	7,879,297				

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)による
上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

無形固定資産
残存価格を0円とした定額法

リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金
職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している

賞与引当金

社会福祉法人会計基準第1章2(4)並びに本会経理規程第56条ただし書きに基づき計上しない

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は全国社会福祉団体職員退職積立基金制度によっています

(当該制度以前(昭和63年3月31日以前)の退職一時金については、在職期間分の掛金を積立預金(定期預金)にしてあり、退職時に併せて支払う)

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業 地域福祉センター拠点(法人運営事業、共同募金配分金事業、資金貸付事業、ボランティア活動推進事業、相談事業、地区社協事業、在宅福祉サービス事業、善意銀行事業、日常生活自立支援事業)

イ 社会福祉事業 友和園拠点(障害福祉サービス事業)

ウ 公益事業 地域福祉センター拠点(地域福祉センター運営事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	6,135,870	5,158,476	977,394
器具及び備品	4,813,775	4,439,898	373,877
ソフトウェア	315,000	157,500	157,500

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金	345,420	191,017	154,403

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし